



## 2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月14日

上場会社名 株式会社システムインテグレータ 上場取引所 東  
 コード番号 3826 URL https://www.sint.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 引屋敷 智  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 CFO (氏名) 山田 ひろみ TEL 048 (600) 3880  
 定時株主総会開催予定日 2022年5月24日 配当支払開始予定日 2022年5月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期の業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	4,817	13.1	587	40.9	588	39.0	391	33.4
2021年2月期	4,258	△6.5	416	△37.0	423	△36.2	293	△36.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	35.50	—	15.2	16.6	12.2
2021年2月期	26.62	—	12.5	12.5	9.8

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 ー百万円 2021年2月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	3,580	2,714	75.8	246.38
2021年2月期	3,498	2,431	69.5	220.88

(参考) 自己資本 2022年2月期 2,714百万円 2021年2月期 2,431百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	406	△160	△88	1,631
2021年2月期	683	△363	△142	1,473

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00	88	30.1	3.8
2022年2月期	—	0.00	—	11.00	11.00	121	31.0	4.7
2023年2月期 (予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		31.0	

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,100	△14.7	110	△66.4	112	△66.0	78	△62.2	7.08
通期	5,000	3.8	600	2.2	603	2.4	426	8.9	38.66

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年2月期	11,078,400株	2021年2月期	11,078,400株
2022年2月期	60,681株	2021年2月期	70,281株
2022年2月期	11,014,958株	2021年2月期	11,008,119株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の業績は、売上高4,817,559千円（前期比13.1%増）、売上総利益1,684,802千円（前期比19.5%増）、営業利益587,212千円（前期比40.9%増）、経常利益588,964千円（前期比39.0%増）、当期純利益391,006千円（前期比33.4%増）となりました。昨年度は新型コロナウイルス感染拡大による企業経済活動の縮小の影響やERP事業における不採算案件などにより、減収減益の決算となりましたが、当事業年度は、E-Commerce事業、ERP・AI事業が売上高、利益ともに前期比で増収増益となりました。

当期は、中期経営計画「SDGs Mind 2021」の初年度であり、当社における「SDGs Mind」の浸透、取組みの推進を行いながら重点目標である①「既存事業の拡大とブランド力向上」、②「海外展開」、③「新事業の収益化」、④「社員のスキル向上」、⑤「アジアTOPの合理化企業」という5つの目標達成に向けて取り組んでいます。国内経済は、新型コロナウイルス感染症の蔓延によるマイナス影響から徐々に回復しており、企業においては生産性の向上、業務の自動化、働き方の多様化やAI活用の進展など、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の流れは益々加速しつつあります。これらを背景にIT業界は堅調な事業環境が続いております。当社は、この環境下で既存事業を拡大しつつ、新製品の開発投資やベトナムの開発拠点設置準備を行い、中期経営計画で掲げた重点目標の達成に向け取り組んでおります。

各セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ① Object Browser事業

Object Browser事業は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」、統合型プロジェクト管理ツール「SI Object Browser PM (OBPM Neo)」及びアプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」の4製品から構成されています。

「SI Object Browser」と「SI Object Browser ER」は、ソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、安定した収益源となっています。2022年1月にはOracle Databaseの新バージョンに対応した「SI Object Browser for Oracle 21.2」と「SI Object Browser ER 22」をリリースし、更なる利便性向上を追求し進化を続けています。

統合型プロジェクト管理ツール「SI Object Browser PM (OBPM Neo)」は、プロジェクト管理を合理化するツールとしてIT業界を中心に着実にユーザーを増やし、導入実績は220社超となりました。2021年3月から販売開始したクラウドサービス「OBPM Neo」は、IT業界だけでなく製造業やエンジニアリング業にも利用が広がっています。クラウドサービスはサブスクリプションモデルなので、従来の売り切り型販売に比べ売上高成長率が短期的に鈍化します。当事業年度はこの影響を受けていますが、新規契約数は順調に伸びており、中長期的には大きな売上高成長を実現できる見込みです。

アプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」は、ソフトウェア開発におけるCADという新しい発想の製品で、既に特許も取得しています。2019年からクラウドサービスとして販売を開始し、設計作業の生産性を大幅に向上させるツールとして着実にユーザーを拡大しています。2021年8月に追加の製品開発投資と本製品の販売計画の見直しを決定しました。これにより既存のソフトウェア資産について35,803千円の減損損失を計上しております。

以上の結果、Object Browser事業の売上高は677,541千円（前期比3.1%増）、営業利益は151,548千円（前期比32.1%減）となりました。

#### ② E-Commerce事業

E-Commerce事業は、日本初のECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」を主力製品として構成されています。当社は20年以上もECサイト構築事業を行ってきたノウハウを生かして、大規模ECサイトの構築を強みとしており、高い成功率を武器に収益性の高いビジネスを展開しています。コロナの巣ごもり需要によりEC市場は非常に活況で、当社のE-Commerce事業も計画を上回るペースで成長しています。

2021年8月から、EC事業者向け「SDGs支援プログラム」を開始しました。SDGs達成に取り組むEC事業者に対し、「SI Web Shopping」のライセンス料を最大87.5%割引で提供するプログラムとなっています。今後もSDGsの目標を支援する機能を順次実装していく計画としており、E-Commerce事業を通じて社会課題の解消を支援していきます。2021年9月に「SI Web Shopping V12.11」をリリースし、ECサイトでは必須となるセキュリティを大幅に強化、EC事業者の運用効率・開発効率を改善する機能を追加しました。2022年3月1日には、「適格請求書等保存方式（インボイス制度 注1）」に対応した最新バージョン「SI Web Shopping V12.12」をリリースし、ECビジネスのコアシステムとしてEC事業者の売上向上へ貢献する製品となっています。

以上の結果、E-Commerce事業の売上高は1,209,229千円（前期比45.5%増）、営業利益は412,192千円（前期比94.4%増）となり、大幅な増収増益となりました。

注1：インボイス制度・2023年10月から開始する適格請求書等保存方式のことで、所定の記載要件を満たした請求書を発行、保存することにより、消費税の仕入税額控除を受けることができます。なお、売り手側は「適格請求書発行事業者」になることで、本制度を適用することが可能となります。

### ③ ERP・AI事業

ERP・AI事業は、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」を主力製品とするERP事業とAI製品であるディープラーニング異常検知システム「AISI▽ Anomaly Detection (アイシアAD)」を主力製品とするAI事業から構成されています。

「GRANDIT」はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売しています。当社はGRANDITコンソーシアム内において、1年間に最もGRANDITを販売した企業に与えられる「GRANDIT AWARD Prime Partner of the Year」を過去6回受賞しており、名実ともにGRANDIT事業をリードしています。当社は「GRANDIT」の企画・開発から携わった開発力と業務知識を強みに、以下のアドオンモジュールを自社で開発し、当社のお客様だけでなく他のコンソーシアム企業にも販売しています。

- ・生産管理アドオンモジュール
- ・工事管理アドオンモジュール
- ・原価管理アドオンモジュール

これらの製品の効果で製造業、工事・エンジニアリング業などの業種向けに販売数が増えています。当社の強みは、自社の基幹業務に「GRANDIT」を利用し、自らがIT企業における理想的な合理化モデルを実現している点です。自社内で運用することで、利用している企業ならではの効果的な提案ができています。最近ではクラウド上に基幹業務システムを構築するケースがほとんどです。当社でも「GRANDIT」や「OBPM Neo」をアマゾンウェブサービス(AWS)クラウドに移行し、その構築・運用ノウハウをベースに、ワンストップサポート企業としてお客様のクラウド運用をサポートしています。また、2019年から「GRANDIT」サブスクリプションモデルも提供しており、2021年11月1日には、業種特化型クラウドERPサービス「GRANDIT SaaS」IT企業モデルの提供を開始しました。今後は製造業、工事・エンジニアリング業など対象業種モデルを順次リリースし、中小企業も含めてターゲット範囲を拡大していきます。ERP事業は、前期に大型案件での受注損失引当金計上があったことから営業利益が減少しましたが、当事業年度において納品完了したこと、大幅な利益増加となりました。

AI事業は、新事業として2018年からディープラーニング異常検知システム「AISI▽ Anomaly Detection (アイシアAD)」の販売を開始しています。目視検査を自動化したいという各社のニーズに応じて導入に向けたPoC(概念実証)を複数こなしながら、数件の本格導入案件も進めています。提案、導入にあたっては、カメラ、照明、工場設備のベンダーと協業した総合力が要求される事業となってきました。当事業年度で実際の製造ラインで稼働予定であった案件の検収時期が延伸したこと、当事業年度での売上計上には至りませんでした。来年度以降の事業展開においては確実な手ごたえを得ることができております。

以上の結果、ERP・AI事業の売上高は2,886,200千円(前期比5.6%増)、営業利益は124,221千円(前期比291.1%増)となりました。

### ④ その他の事業

その他の事業には、プログラミングスキル判定サービスの「TOPSIC」、新製品開発に向けた研究開発費投資が含まれています。

プログラミングスキル判定サービス「TOPSIC」は、2018年から新規事業としてスタートしています。「TOPSIC」はオンライン・リアルタイムで受験者のプログラミングスキルを判定できるクラウドサービスです。中途採用における受験者のスクリーニングや社員のプログラミング教育などのニーズをとらえて、契約社数は順調に増加しています。2021年からは、TOPSICの新たなシリーズ製品としてデータベース言語であるSQLのスキルを判定する「TOPSIC-SQL」をリリースし、アルゴリズム能力を問う「TOPSIC-PG」とSQLスキルを問う「TOPSIC-SQL」の2つのサービスとなっています。また、イベント事業として2018年から注力しているプログラミングコンテスト「PG Battle」は、年々知名度が高まり、2018年の第1回目は260チーム780名の参加でしたが、第4回目となる2021年では423チーム1,269名が参加するイベントとなりました。なお、第2回目からスポンサー制度を採用し、第4回目となる2021年は過去最多の37社から協賛をいただきました。本イベントを通じてIT業界全体の活性化に貢献していきます。

研究開発投資としては、当事業年度で2つの新製品の研究開発を実施し、2021年10月18日にエンドユーザーの声を集めて蓄積・管理できるカスタマーサクセス支援サービス「VOICE TICKETS」をリリース、2021年11月18日にアイデアの創出と育成を促すアイデア創出プラットフォーム「IDEA GARDEN」をリリースしました。2製品とも当社初の社員による企画開発製品となり、スタートアップビジネスとして既存ビジネスとのシナジープロモーションを推進していきます。

以上の結果、その他事業の売上高は44,587千円(前期比21.1%増)、営業損失は100,749千円(前期は50,384千円の営業損失)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ257,191千円増加し2,801,857千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加157,701千円、売掛金の増加250,274千円、仕掛品の減少159,460千円などによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ174,973千円減少し778,772千円となりました。これは主として、建物の増加18,766千円、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）の減少104,730千円、投資有価証券の減少37,260千円、繰延税金資産の減少54,641千円などによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ82,218千円増加し3,580,630千円となりました。

## (負債)

負債は、前事業年度末に比べ200,879千円減少し866,094千円となりました。これは主として、前受金の増加75,349千円、未払法人税等の減少55,328千円、受注損失引当金の減少231,609千円などによるものです。

## (純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ283,097千円増加し2,714,535千円となりました。これは主に当期純利益の計上391,006千円、配当金の支払88,064千円、その他有価証券評価差額金の減少25,911千円などによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,631,290千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは406,453千円のプラス（前事業年度は683,559千円のプラス）となりました。これは主に税引前当期純利益の計上553,161千円、減価償却費の計上203,184千円、たな卸資産の減少159,465千円などの資金増加要因が、受注損失引当金の減少231,609千円、売上債権の増加250,274千円、法人税等の支払額150,224千円などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは160,306千円のマイナス（前事業年度は363,693千円のマイナス）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出27,225千円、無形固定資産の取得による支出118,679千円、敷金及び保証金の差し入れによる支出23,477千円などによるものです。無形固定資産の取得による主な支出は、自社パッケージ開発に伴うソフトウェアの増加によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは88,445千円のマイナス（前事業年度は142,788千円のマイナス）となりました。これは配当金の支払額88,445千円によるものです。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率 (%)	49.2	73.4	68.9	69.5	75.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	188.4	282.3	233.0	201.1	167.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が存在しないため記載しておりません。
- インタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症が当社事業に与える影響はほぼ解消されており、前事業年度に大きな影響を受けた Object Browser事業においても売上高は徐々に回復しています。また、E-Commerce事業、ERP事業については、引き続き好調な事業環境が続く見通しですが、E-Commerce事業においては、当事業年度において進行していた大型案件が顧客事情により中断となり、翌期からの計画を大幅に見直しております。ERP事業においては、主に製造業をターゲットとしていることから、足元の顧客の投資意欲は堅調ながら、世界情勢の不安定化、原材料費の高騰などの影響が顧客の事業環境にマイナス影響を及ぼしてくる可能性があり、見通しは不透明になりつつあります。

以上のことから、2021年4月14日に発表した新中期経営計画の業績目標について、修正することとなりました。詳細は、2022年4月14日発表の「中期経営計画の業績目標修正のお知らせ」をご確認ください。これにより、2023年2月期の業績見通しは、売上高5,000,000千円（前期比3.8%増）、営業利益600,000千円（前期比2.2%増）、経常利益603,000千円（前期比2.4%増）、当期純利益426,000千円（前期比8.9%増）となる見込みです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、また、現在のところ国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,473,588	1,631,290
売掛金	613,864	864,139
仕掛品	329,027	169,566
貯蔵品	21	16
前渡金	76,510	79,102
前払費用	50,298	56,876
その他	1,354	864
流動資産合計	2,544,665	2,801,857
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,717	90,483
工具、器具及び備品	87,346	95,532
減価償却累計額	△100,388	△115,693
有形固定資産合計	58,674	70,323
無形固定資産		
ソフトウェア	187,603	424,325
ソフトウェア仮勘定	381,759	40,306
その他	170	170
無形固定資産合計	569,533	464,802
投資その他の資産		
投資有価証券	110,273	73,012
繰延税金資産	107,706	53,065
その他	107,558	117,569
投資その他の資産合計	325,537	243,647
固定資産合計	953,746	778,772
資産合計	3,498,411	3,580,630

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	159,201	150,211
未払金	64,043	30,008
未払費用	47,322	54,040
未払法人税等	94,602	39,273
未払消費税等	32,001	71,353
前受金	264,963	340,312
預り金	22,093	28,971
賞与引当金	140,912	146,482
業績連動報酬引当金	10,224	—
受注損失引当金	231,609	—
流動負債合計	1,066,973	860,654
固定負債		
業績連動報酬引当金	—	5,440
固定負債合計	—	5,440
負債合計	1,066,973	866,094
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金		
資本準備金	357,712	357,712
資本剰余金合計	357,712	357,712
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	26,000	26,000
繰越利益剰余金	1,660,469	1,962,704
利益剰余金合計	1,686,469	1,988,704
自己株式	△49,591	△42,817
株主資本合計	2,362,302	2,671,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,135	43,224
評価・換算差額等合計	69,135	43,224
純資産合計	2,431,437	2,714,535
負債純資産合計	3,498,411	3,580,630

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	4,258,759	4,817,559
売上原価	2,848,983	3,132,757
売上総利益	1,409,775	1,684,802
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118,941	120,882
給料及び手当	320,820	300,893
賞与引当金繰入額	47,692	43,691
業績連動報酬引当金繰入額	△912	5,468
退職給付費用	12,508	11,695
支払手数料	36,237	43,998
減価償却費	10,247	10,676
研究開発費	23,467	62,632
その他	424,143	497,652
販売費及び一般管理費合計	993,144	1,097,590
営業利益	416,630	587,212
営業外収益		
受取配当金	1,513	1,641
未払配当金除斥益	104	320
講演料等収入	5,672	167
その他	155	121
営業外収益合計	7,446	2,250
営業外費用		
為替差損	293	498
営業外費用合計	293	498
経常利益	423,784	588,964
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	—	35,803
特別損失合計	0	35,803
税引前当期純利益	423,784	553,161
法人税、住民税及び事業税	137,634	96,164
法人税等調整額	△6,909	65,991
法人税等合計	130,724	162,155
当期純利益	293,059	391,006

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	367,712	357,712	357,712	26,000	1,510,515	1,536,515	△49,591	2,212,348	
当期変動額									
剰余金の配当					△143,105	△143,105		△143,105	
当期純利益					293,059	293,059		293,059	
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	149,954	149,954	—	149,954	
当期末残高	367,712	357,712	357,712	26,000	1,660,469	1,686,469	△49,591	2,362,302	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	52,074	52,074	2,264,422
当期変動額			
剰余金の配当			△143,105
当期純利益			293,059
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,061	17,061	17,061
当期変動額合計	17,061	17,061	167,015
当期末残高	69,135	69,135	2,431,437

当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	367,712	357,712	357,712	26,000	1,660,469	1,686,469	△49,591	2,362,302	
当期変動額									
剰余金の配当					△88,064	△88,064		△88,064	
当期純利益					391,006	391,006		391,006	
自己株式の処分					△706	△706	6,773	6,067	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	302,234	302,234	6,773	309,008	
当期末残高	367,712	357,712	357,712	26,000	1,962,704	1,988,704	△42,817	2,671,311	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	69,135	69,135	2,431,437
当期変動額			
剰余金の配当			△88,064
当期純利益			391,006
自己株式の処分			6,067
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△25,911	△25,911	△25,911
当期変動額合計	△25,911	△25,911	283,097
当期末残高	43,224	43,224	2,714,535

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	423,784	553,161
減価償却費	128,178	203,184
減損損失	—	35,803
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,950	5,569
業績連動報酬引当金の増減額 (△は減少)	△912	1,283
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	231,592	△231,609
受取利息及び受取配当金	△1,519	△1,648
売上債権の増減額 (△は増加)	381,850	△250,274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△194,300	159,465
仕入債務の増減額 (△は減少)	△102,790	△8,990
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,628	39,352
前受金の増減額 (△は減少)	25,072	75,349
その他	25,248	△25,617
小計	855,627	555,028
利息及び配当金の受取額	1,519	1,648
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△173,587	△150,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	683,559	406,453
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△39,518	△27,225
無形固定資産の取得による支出	△277,991	△118,679
敷金及び保証金の差入による支出	△46,683	△23,477
敷金及び保証金の回収による収入	498	9,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,693	△160,306
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△142,788	△88,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,788	△88,445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	177,077	157,701
現金及び現金同等物の期首残高	1,296,511	1,473,588
現金及び現金同等物の期末残高	1,473,588	1,631,290

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前事業年度 (自2020年3月1日 至2021年2月28日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別のセグメントから構成されており、「Object Browser事業」、「E-Commerce事業」及び「ERP・AI事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品
Object Browser 事業	ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」
E-Commerce事業	ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」
ERP・AI事業	Web-ERPパッケージ「GRANDIT」

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	財務諸表 計上額 (注) 2
	Object Browser 事業	E-Commerce 事業	ERP・AI 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	657,050	831,187	2,733,716	4,221,954	36,805	4,258,759	4,258,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	657,050	831,187	2,733,716	4,221,954	36,805	4,258,759	4,258,759
セグメント利益又は 損失 (△)	223,207	212,049	31,758	467,015	△50,384	416,630	416,630
セグメント資産	855,515	480,366	2,097,553	3,433,435	64,976	3,498,411	3,498,411
その他の項目							
減価償却費	37,892	15,005	74,477	127,375	802	128,178	128,178
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	158,648	31,682	126,543	316,873	635	317,509	317,509

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。



## II 当事業年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別のセグメントから構成されており、「Object Browser事業」、「E-Commerce事業」及び「ERP・AI事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品
Object Browser 事業	ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM (OBPM Neo)」
E-Commerce事業	ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」
ERP・AI事業	Web-ERPパッケージ「GRANDIT」

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	財務諸表 計上額 (注) 2
	Object Browser 事業	E-Commerce 事業	ERP・AI 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	677,541	1,209,229	2,886,200	4,772,972	44,587	4,817,559	4,817,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	677,541	1,209,229	2,886,200	4,772,972	44,587	4,817,559	4,817,559
セグメント利益又は 損失 (△)	151,548	412,192	124,221	687,961	△100,749	587,212	587,212
セグメント資産	664,149	540,887	2,257,581	3,462,618	118,011	3,580,630	3,580,630
その他の項目							
減価償却費	75,418	18,918	107,971	202,307	876	203,184	203,184
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	8,811	51,153	84,056	144,021	1,883	145,904	145,904

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

**【関連情報】**

前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当事業年度に「Object Browser事業」セグメントにおいて、35,803千円の減損損失を計上しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	220円88銭	246円38銭
1株当たり当期純利益	26円62銭	35円50銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	293,059	391,006
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	293,059	391,006
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,008,119	11,014,958

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。